様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 ２４ 日現在

機関番号：３４３０５
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2024
課題番号：２０Ｋ１２４１６

研究課題名（和文）CBTによる農村観光の持続的展開―市民参画の方式をめぐる日中共同研究―

研究課題名（英文）Sustainable Deveropment of Rural Communities by CBT: co-operative

研究代表者
竹安　栄子（Takeyasu, Hideko）

京都女子大学・総務課・学長

研究者番号：７０１３１４１４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,100,000円

研究成果の概要（和文）：１ツーリストの受け入れに地域住民が主体的に取り組む「ツーリズム」が広まりつつある。将来「ツーリスト」が変化することで中山間村の地域活性に貢献することが期待される。２日本酒、紹興酒、ウイスキーなどは、企業努力で幅広い層のツーリスト受入れの新しい試みが進んでいた。３「オーバー・ツーリズム」は、主に観光振興に利害をもつ行政や事業者の過度な利得心から生じる。これをもたない住民主体の観光振興においては基本的にみられない。４本来異なる概念である中国由来の「観光」と英国発祥の「ツーリズム」だが、「ツーリズム」を「観光」と訳すという両者の一体化は20世紀後半に生じ、定義をあいまいなまま広く使われて現在に至る。

研究成果の学術的意義や社会的意義
首都圏を除くすべての地域で人口減少が進み、とりわけかつての農山村地域の多くがもはや回復不可能なレベルにまで過疎化が進行している。地域社会の衰亡は同時に地域が支えてきた自然環境の荒廃を招く。その自然環境ゆえに生産性の低いこれら地域が持続的展開を図ることが可能であるとすれば観光産業しかない、との考えからCommunity Based Tourismの可能性を追求することが本研究の目的であった。明治以降日本に定着した「観光」とはことなる、地域資源を活用し地域社会と住民に資する住民主体のツーリズム、という概念の導入は従来の観光学の視座に新たな光をもたらすものであり、かつ地域振興に貢献するものである。

研究成果の概要（英文）：1)The concept of "tourism," in which local residents take the initiative in welcoming tourists, is gradually spreading. In the future, changes in "tourists" are expected to contribute to the revitalization of mountainous and rural villages. 2)Through the efforts of businesses, new initiatives to accommodate a wide range of tourists had been progressing, including offerings of sake, Shaoxing wine, and Scottish whiskey. 3)"Over-tourism" primarily arises from the excessive profit-driven interests of governments and businesses involved in tourism promotion. In community-based tourism initiatives, where such interests are absent, it is generally not observed. 4)Although "Kanko" (sightseeing) originates from China and "Tourism" traces its roots to Britain, the unification of these distinct concepts, where "tourism" is translated as "Kanko" in Japanese, emerged in the latter half of the 20th century. Since then, the term has been widely used with an ambiguous definition, continuing today.

研究分野：地域社会学

キーワード：Community Based Tourism　ツーリズム　農村観光　中国の観光産業　地域社会　住民主体の観光振興　地域振興

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

以下の２点が研究開始当初の背景にある。

(1)急激に過疎化の進行する農山村地域の生き残り策のひとつとして採用されているのが観光開発である。近年、増加するインバウンドのツーリストに対して、全国各地の自治体が創意工夫を凝らして少しでも「わがまち・わがむら」へ呼び込もうと努力することで、観光開発そのものは地域経済を活性化させるだけでなく、住民との間に新たな交流が生まれることで地域全体を流動化させ、観光開発は意義ある解決策のひとつだといえる。しかし、開発に伴って自然破壊が進む、あるいは利益が地元に還元されないで地域外に流出する、さらにはオーバーツーリズムによって地域住民の生活が脅かされるといった問題を生み出してきた。

(2)中国では、1986 年国民経済社会発展計画の中に観光産業が組み込まれ、1992 年には観光業が第 3 次産業の担い手に位置付けられた。その後農村観光（農村旅游）は、21 世紀には「三農（農業の低生産性・農村の低開発性・農民の貧困)」問題解決に向けた「新農村建設」の推進手段と位置付けられた。2002 年国家観光局による「全国農業観光モデル地区検査基準」「全国農業観光モデル地区選定規範」の制定以後、農村観光地の規模拡大、分布範囲の拡大、観光商品の増加の結果として農村観光は新たなブームを迎えた。同時に、日本や世界各地で問題となっているように、国内観光が隆盛となるに伴い、急激な観光客の増加によって観光資源である農村景観や歴史的・文化的遺産の保全・管理が脅かされる事例も発生し、持続可能な観光開発が新たな課題となっている。

なお、本研究は次の理由から当初の目的を変更した。ひとつは、研究開始の 2020 年４月、前年末から拡大した「コロナ・ウィルス」の世界的拡大によって、研究対象のオーバーツーリズムが世界から消えてしまい、また研究会開催も含め移動が極めて制約された。もう１点は、中国の研究者との共同研究という体制をとったものの、中国国家が海外からの研究者の受け入れに強い警戒感を示したことで、日本側から中国へ渡航することが大幅に制約されたことにある。

以上の理由から、研究期間を延長したものの、予定していた調査地や調査方法の変更を余儀なくされた。

２．研究の目的

本研究の当初の目的は、急激な人口構造の変動と産業構造の転換により存続の危機に直面する日本の農山村地域と「三農」問題解決を目指す中国の農村地域を対象にして、住民が主体的に参与する「Community-based Tourism」にもとづき、地域社会の持続的展開を可能にする実践モデルを、南京暁荘学院大学旅游与社会管理学院・段業継院長（申請時点の役職）をリーダーとする研究プロジェクトとの共同研究で構築することであった。その上で、住民参画型の CBT の確立によって、地域経済と住民の所得や生活水準の向上に貢献する農山村地域の観光開発を図り、かつ秩序ある開発によって観光量を適正にコントロールすることを可能にする方式を、日中の比較研究によって目指すものであった。

変更点は二つある。一つは、「日中の比較研究」であり、これは上述のような理由から、対等な比較というわれわれの当初目的を遂行できなくなった。もう一つは、「Community-based Tourism」という考え方についてである。20 世紀の終わりから 21 世紀初めにかけて、日本のみならず世界中で観光開発が進められ、地域社会が荒廃の危機に陥った時に現れたひとつの考え方が「Community-based Tourism」であった。しかし、その後この考え方は広く受け入れられ一般化することで、農山村における観光開発の基本的な前提となっているように思われる。したがって、観光関連の文献や地域活性化の研究などでは、このような英語表現をわざわざ使うことなくひとつの考え方として定着している。

３．研究の方法

当初の方法としては、

(1)日本の農山村地域のオーバーツーリズムと観光開発についての事例調査

(2)中国における農村観光のオーバーツーリズムと観光開発についての事例調査

(3)日中共同による農村観光学研究の構築

であったが、共同での事例調査を十分行うことができなかったため、(2)と(3)については調査地や内容などを変更した。

その結果、中国側の研究者は日本での日本酒蔵などでの調査を踏まえ、青海省の青稞酒とを比較する研究、ならびに日本の兵庫県多可町と中国江蘇省庄和村における観光の比較研究を実施し、成果を日本側研究者と共同で執筆し論文を刊行した。一方、日本側の研究者は中国との比較に関しては杭州紹興市の紹興と日本酒の比較をするた

め紹興市で実地調査を実施した（主な調査地：杭州市西湖、紹興市内の中国黄酒博物館(黄酒城)、景区城、黄酒小鎮、倉橋区、古城数字館、紹興博物館)。また英国スコットランドのウイスキー蒸溜工場を中心としたスコットランドの観光における「コロナ禍後」のツーリズムの在り方に関する調査した（主な調査先：Clyde Distillery、The Borders Distillery、The Holyrood Distillery、The Port of Leith Distillery、Lindores Abbey Distillery、The House of Bruar、Dalwhinnie Distillery、Glendronach Distillery、Strathisla Distillery、Glenfiddich Distillery、Speyside Cooperage、Whisky Museum、Nairn、Tullibardine Distillery、Deanston Distillery、Stirling)。加えて国内いくつかの観光スポットと言われる場所（神戸市灘五郷・京都市伏見地区・兵庫県丹波篠山市・姫路市・宮津市・伊根町・多可町）での実地調査を行った。

また中国側研究者と日本側研究者の研究交流を目的として 2023 年 8 月に京都女子大学で「CBT による農村観光の持続的展開―市民参画の方式をめぐる日中共同研究―」と題してシンポジウムを開催した。研究代表者による本研究の概要とシンポジウムの趣旨説明の後、中国側から段が「変貌する中国農村社会の構造」、日本側から春日が「変貌する日本農村社会の構造」を講演、さらに韓が中国における農村観光の最新状況を紹介し、続いて参加者によるパネルディスカッションを実施した。本シンポジウムでは、中国、日本の両国の農村が共に抱える問題点が明らかにされると同時に、農村の持続的発展に CBT による農村観光が有効な解決策であることが確認された。同時に、施策の進め方が両国では基本的に異なるが、いずれにしても住民の主体性を喚起し、住民中心の活動を組織することの重要性が確認された。

４．研究成果

上述のように、本研究の目的は以下の諸点であった。(1) 20 世紀後半以降、衰退する農村部を活性化させる手段の一つとして「観光振興」が着目され、農村はより多くのツーリストを受入れるようになるが、その場合、多くの自治体では事業全体を「外部資本」に頼るという形態を採用する。しかし、ここでは地域住民が主体的に「観光振興」に取り組んでいる事例に焦点をあて、具体的なものとしていくつかの事例を視察したり聞き取りを行ったりした。（２）農村が観光によって地域を活性化させようとするのは日本だけではない。本研究では中国の研究者と協力し、中国と日本の事例を比較しつつ、住民たちが可能な限り主体的に地域振興を進めている事例を相互に視察し聞き取りなども含めて実行した（ただし、別途触れるように、コロナ禍や中国側での調査に制約があったことから、当初目的を十分に達成できなかった)。（３）コロナ禍に巻き込まれ、やむを得ず中心的な位置づけを与えることになったものとして「酒づくりによる地域活性化」というテーマがある。酒づくりや酒蔵をめぐるツーリストたちの関心は「アルコールに対して」というよりは、古来から続く「ものづくりに対して」強い興味・関心を示してくれるようになっていることを強く感じた。（４）近年、わが国で広く用いられるようになった「観光」や「ツーリズム」という言葉であるが、実はどのような意味や状況を指すのかあいまいなまま使われており、もう一度その来歴を文献や資料などを利用して整理することに務めた。

このような目的をもって行った各種調査から得られたわれわれの発見結果は次の通りである。(1) 行政や必要最低限のノウハウや情報を外部の専門家などに依存しつつも、ツーリストの受け入れに対して地域住民か主体的に取り組む「ツーリズム」の在り方が次第に広まり定着しつつあると言える。ただし、そもそも地域をどう活性化させるかとは言っても、わが国の場合、多くの中山間村はすでに回復不可能なほどに疲弊しており、ダメージの大きい一定割合の地域は当面切り捨てざるを得ない。しかしどんな形になるかは分からないが、それでも土地や自然は「上流地」として残るわけで、「下流」に住む大多数の国民の命と生活を守るためには放置しておくわけにはいかないわけで、将来、「ツーリスト目線」が変化することでその魅力を再（新）発見し、新たな意味づけが行われるかもしれない。（２）これは地域住民がというよりは、かなりの部分「企業努力」の結果と言えるのであるが、しかし各企業は地域に根差した営業努力をしており、京都や兵庫の日本酒づくり、中国・紹興の酒づくり、スコットランドのウイスキーディスティラリーなど、いずれにおいても子供から大人までより多くのツーリストを受入れるべく新しい試みが進んでいた。（３）「オーバー・ツーリズム」と言われる現象は、おおむね観光振興に利害をもつ行政や事業者側の過度な利得心から生じるものであるが故に、そのような過度な利得心をもたない住民たちが主体となって進めている観光振興においては基本的にみられない。（４）さらに、中国由来で日本には相当古くから知られていた「観光」という考え方（現代につながる言葉として流布するのはおおむ幕末以後か）と英国発祥の「ツーリズム」という考え方（現代につながるコトバとして使われるのは 19 世紀末から 20 世紀初めであると考えられる）が明治維新以後の日本で融合し、たとえば「ツーリズム」の訳語を「観光」とするいった両者の一体化が起こるのは 20 世紀半ばから後半のことである。さらに悪いことに、「観光」という表現が「ツーリズム」以外の英語等の外国語（たとえば、tour，tourist，sightseeing，travel，leisure，Verkehr）の訳語として便利に使われるだ

けでなく、官庁でも業界でも定義をあいまいにしたまま広く使われで現在にいたっていることがわかった。

「観光」や「ツーリズム」が衰退する農村地域の活性化に真に貢献するためには、農村部の自然や歴史を利益追求の目的のために「外部資本」に吸引ないしは消費されだけに終わる既存の在り方を変える必要がある。従来、ツーリストたちに地域社会の文化や自然が破壊されなどの禍根を残さないように仕組むことが大事だとは言われていたものの、実態は「オーバーツーリズム」や「ストロー現象」といった表現に代表されるように、その改善は必ずしも十分ではない。しかし、そのような中、「オーバーツーリズム」対策はもちろん、大企業やチェーン・ストアによる地域の労働力の搾取、自然破壊や資源の略奪といったことに対して一定割合の地域における政治家や行政を含めた住民たちが警戒し始め、自律しつつあることも確かである。ツーリストが落とすお金をできるだけ地域内で還流させることの大切さが認識され始めている。われわれの研究はこのような方向で関心を持ってもらえる訪問者（ツーリスト）やかれらを誘導する業界だけでなく、訪問者を受け入れる地域や行政・企業などに対して「常連人口」を少しでも増やす努力が大切であることを明らかにした。

「観光」という言葉は識者がこぞって「中国由来」のものと認めているにもかかわらず、本家であるはずの中国ではほとんど使われていない一方、日本では世界に通用するかのように錯覚しあらゆる場面で便利に使われている不思議な言葉である。このような事態は学術的には決して望ましいことではなく、「ツーリズム」やそれに関連した外国語表現を含めてやはり一度整理し、区別すべきものや事柄を明らかにすることは意味があると考える。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

1．著者名 姜紅祥・韓春鮮	4．巻 72
2．論文標題 中国農村旅游発展及中日農村旅游比較	5．発行年 2023年
3．雑誌名 京都女子大学人文論叢	6．最初と最後の頁 1−15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 −

1．著者名 姜　紅祥・段　継業	4．巻 73
2．論文標題 酒文化に関する日中の比較社会学的考察ー日本酒と青ka（禾に果）酒を事例として	5．発行年 2025年
3．雑誌名 京都女子大学人文論叢	6．最初と最後の頁 49-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.69181/3983	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 −

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

−

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	姜　紅祥 (kyou kousyou) (80626713)	京都女子大学・国際交流センター・助教 (34305)	
研究分担者	春日　雅司 (kasuga masashi) (90152660)	神戸学院大学・人文学部・名誉教授 (34509)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関